

第 202 回 暮らしの SDGs 学習会 議事録

1. **出席者** 増永、吉永、横田、難波、大塚、筒井（説明・記）
2. **日時** 2024年9月13日（金） 13:30 ～ 15:00
3. **場所** 流山市 生涯学習センター 3F 第3会議室
4. **テーマ** 1.5°Cへのアクション連続セミナー（CAN-Japan 主催）第1回内容
（水素・アンモニア、CCS は脱炭素に貢献するか）
5. **説明** 筒井 義憲（OBN 会員 千葉県温暖化防止活動推進員 学習会担当）
6. **内容** CAN-Japan では、『1.5°Cへのアクション』と題して4回に亘るWEBセミナーを開催しており、その内容の要点を、録画を映写し、説明するとともに資料の一部をプリントし配布しました。（セミナーの内容は以下の通りです）
 - * 水素・アンモニアは、化石燃料から製造される『グレー』、製造時に発生するCO₂を回収する『ブルー』、再エネ由来の『グリーン』に分類されるが、再エネ由来のものは少なく、結局は製造時にCO₂を排出している。
 - * 水素・アンモニアを発電に利用する場合は、他の火力発電と比較すると、非常にコストが高く普及できない。再エネの発電を更に増やすべき。
 - * CCS（Carbon Capture and Storage）とは炭素回収貯留の略であり、製油所や発電所、工場等から出るCO₂を分離回収し地中に貯めることを指す。国内では、苫小牧で30万トンを押入した実証実験の例があるが、日本政府の2050年までの計画では、1.2億トン～2.4億トンとなっており、国内で回収貯留できる量ではない。海外へ持ち出し貯留する計画もあるが問題がある。
 - * CCS はコスト的にも膨大な費用が必要で、大規模な事業計画の半分程度が中止か延期となっている。
 - * 水素社会推進法案、CCS 事業法案が続けて成立したが、どちらも具体的な計画やその実現性に疑問があり、どちらに関しても過大な期待や無駄な投資が増え、再エネへのシフトが遅れる結果になる可能性が大きい。
 - * 政策として、1.5°C目標が実現できるように、国際的な合意である『石炭火力のフェーズアウト』『再エネ3倍、省エネ2倍』『2035年の脱炭素化』に見合うエネルギー基本計画を作成することが大切である。特に化石燃料企業をはじめとする大規模排出事業者に対して、再エネシフト、化石燃料からの脱却に重点を置くように政策を転換する必要がある。

<次回予定>

- 日時** : 2024年10月13日（金） 13:30 ～ 15:00
- 場所** : 流山市 生涯学習センター 3F 会議室
- 内容** : Can-Japan の1.5°Cへのアクション連続セミナー（第2回）
（実効性のあるカーボンプライシングとは）
- 説明** : 筒井 義憲（OBN 会員：学習会担当）